

【公開講演会】

世界の構造転換と日本

2012年3月16日（金）15:00～16:30
名古屋キャンパス白鳥学舎翼館クラインホール
【参加者 711名】

【講師】寺島実郎氏

(財)日本総合研究所 理事長、多摩大学 学長、㈱三井物産戦略研究所 会長

企業経営にせよ個人の生き方にせよ、「時代認識」ができていなくてはうまくいかないと思う。そこで、いま我々はどんな時代環境を生活しているのかを整理してみたい。

1. アジアダイナミズムが変える「流れ」

いま世界の動きを認識する上では、「大中華圏」が非常に重要なキーワードとなっている。要するに、「香港、シンガポール、台湾をも含めて中国」という見方をせねばならないということ。冷戦が終結して20年、東欧圏やロシアが苦しんでいるのに対し、中国だけが10%の成長率を維持しながら発展し続けている理由の一つは、大中華圏の存在だろう。中国は、香港・台湾の資本や技術を取り込みながら工業生産力を高め、豊かになった中国人は香港・マカオを観光で訪れ経済を支える。いわば「ネットワーク型発展」をしているのだ。



その大中華圏のなかで、とりわけ刺激的なのがシンガポールだ。面積も人口も資源産出力も工業生産力も何もない国が隆々たる繁栄を見せ、大中華圏の研究開発センターの役割を担い、医療ツーリズムのメッカにもなっている。私はこれを、「バーチャル国家の先行モデル」と捉えている。技術、システム、サービスといった目に見えない財を生み出すことで国を豊かにする実験をしているというわけだが、「モノを作り出すだけが国を豊かにする道ではない」と、産業革命以来の国家観の修正を我々に迫っているような気さえする。

この大中華圏の台頭により、日本はそのアイデンティティにさえかなり影響を受けざるを得なくなっている。「日本は貿易で飯を食い、その相手先のNo.1はアメリカ」というのが半世紀以上も事実だった。ところがここ3～4年で、あっという間に変わってしまった。今や日本の貿易相手国の3割は大中華圏であり、5割はアジアが対象となっている。

その貿易構造のアジアシフトに伴い、物流も変化している。いまコンテナ取扱量世界一の港湾はシンガポールで、上海、香港、深セン、釜山等の大中華圏地域の港がそれに続いているが、その背景には、高まる米中貿易がある。それで、米中間は太平洋に行くよりも日本海を抜けて西海岸へ行く方が早いため、日本海はラッシュというわけだ。そのなか、

日本の物流も太平洋側から日本海側港湾へシフトする傾向にある。東海地域でも日本海側と太平洋側を戦略的につなぐと、東海北陸自動車道が非常に重要になってきている。関東圏もしかり。中国向けの物流などは関越自動車道で新潟へ行き、そこから釜山経由で現地に運ぶという具合に、アジアダイナミズムと関連して、いつの間にか日本の物流軸は日本海側に寄り始めている。

さらに、日本を取り巻く人の流れを見ても、日本からの出国者は2006年以降、アメリカより中国へ行く人が上回った。また、訪日外国人は7割以上がアジアからだ。となると、日本が標榜する「観光立国」の実態は、大中華圏からの来訪者を期待することになる。日本が今後向き合っていかなければならないのは、まさに「アジアダイナミズム」なのだ。

2. 進行する世界の構造変化

さて、世界はこの1~2年の間に大変な構造変化を起こしている。いまの日本は、その外なる構造変化に気づきながら、「3.11」の衝撃も含めて内なる危機に立ち向かっていかなければいけない局面にある。

■世界人口の増加

基本的な外なる構造変化として、まずは2011年に世界人口が70億人を超したことが挙げられる。この10年間で9億人増え、さらに、「2050年には93億になる」と国連は予測している。一方、日本は2007年に1.28億人でピークアウトした人口が、2048年には1億人を割り、しかも2050年には65歳以上の人口が4割を超すという。つまり、世界人口は爆発的に増え続けるが、かたや日本の人口構造は極端な成熟化に向けて動き始めている。そうすると、日本としてはこれまで人口増加を前提に成り立っていたビジネスモデルを、人口減少を視界に入れたものに切り替えなければいけない。それは非常に難しいことだが、我々の今後の生き方も結び付けながら考えていかなければならないことである。



■本当の「グローバル化」の到来

また、つい最近までは「世界は多極化している」と盛んに言われたが、今や「無極化」、「全員参加型秩序」というわけだ。先進国7~8ヶ国が協議して国際的なルールを決めていた時代とは異なり、今は途上国も自己主張し、簡単に世界ルールに乗りはしない。まさに全員が秩序形成に参加する時代になった。しかし、それこそ本当の意味でのグローバル化の時代が来たと言えよう。というのは、90年代のキーワード「グローバリゼーション」というのは、東西冷戦終結後のアメリカ流資本主義の世界基準にすぎなかったと思うからだ。

ちなみに、やはり90年代のキーワードだった「IT革命」の象徴であるインターネットは、今では「猫も杓子もインターネット」となるほどのインパクトを持ち続けている。

■アメリカの立ち位置の変化

2001年、冷戦終焉から10年経ったところで「9.11」が起きた。京都議定書や小型兵器の

制限交渉からも降りるなど、アメリカには「世界ルールなんかで縛られない」という驕りや歪みが見え始め、自国利害中心主義の空気がにじみ出ていた時期だった。

それから10年経ち、円に対するドルの価値は半分になり、石油価格は3倍になった。その原因は「イラクの失敗」だ。この10年でアメリカは自国の青年を6,300人も死なせ、直接戦費1兆4千億ドルを使い、あげく中東から撤退せざるを得なくなった。

そして、この失敗により政権が持ちこたえられないというわけで、今やアメリカは伸びゆくアジアに積極的に比重を移行しようと、TPPに力を入れ始めている。そういう構図がしっくりと見える。このように、この10年でアメリカではさまざまな転換が起きている。

3. 変化のなかで日本が固持すべきものは

では、今後のエネルギー戦略について、少し目を向けたい。

「再生可能なエネルギーに力を入れる」というアメリカのグリーン・ニューディールも、財政逼迫のため関連プロジェクトは一気に頓挫しているが、それに代わり今や「シェールガス革命」という、とてつもない風が吹いている。実はこの2年ほどの間に、アメリカはこの非在来型天然ガスについて世界の生産量を誇る国となった。このことがパラダイムを変えるという。いわく、「1859年にペンシルバニアで油田が発見されて以来の高揚感」というわけだ。つまり、油田の発見により石油資本が登場して自動車産業をつくり、石油化学の進歩の産物として女性のナイロン靴下が登場し衣料文化を変え、結果的に「20世紀はアメリカの世紀」という時代をつくり出したのだが、その油田発見にも相当するインパクトを与えているのがシェールガスなのだ。IEA（アジア国際エネルギー機関）までが、「今後、世界で増産される天然ガスの4割はシェールガスになるだろう」と言っている。

私たち日本人が、原子力から再生可能エネルギーへの転換を図るのが今後の生き方だと思っている間に、世界の物語は変わってきているということだ。

■ 「技術」を介した発言力

いずれにせよ、日本も「エネルギー基本計画」の建て直しは必須のこと。「電源供給の5割を原子力で賄う」などの計画は吹っ飛んだ状況にあることは言わずもがなであろう。

ただ、私は原子力推進派ではないが、日本は電源供給において一定の割合を原子力で持ちこたえるべきだと思っている。国連五大国が核を保有するなか、日本だけが非核国であり平和利用に徹した原子力技術を蓄積してきた。そのなか、いま日本の原子力政策は揺らぎ、原子力の専門家たちは隠れキリシタンのように生きていかなければならないような状況だ。しかし、世界を動いていて感じるのは、日本人、あるいは日本国が世界から尊敬なり評価される点は、やはり「技術」なのだ。だから、いかにこの国の技術基盤を持ちこたえるかが世界への発言力を高め、日本の安全保障を維持できる唯一のポイントと言える。そういう文脈において、原子力の技術基盤を保っていくことは大切だと考えている。

いま日本は迷走している。戦後の復興・経済成長を成し遂げてきた日本だが、ここにきて今後どんな国にしていくかという方向も定まっていない。そこに東日本大震災は起きた。

震災復興については、大きな構想力をもって方向付けすべきであり、「復旧」を超えた「創造的復興」が必要であると思う。つまり、堤防やまちをつくり変えれば復興できるという話ではなく、ポイントは「東北全体をどういう産業の地域にしていくか」ということ。その際には、今や「アジアダイナミズム」への対応を抜きには考えられない。宮城に工場を復活させようかと悩む経営者には、「仙台の港よりも、高速道路を走れば1時間で行ける山形の酒田港の方がアジアとつながる上では有利だ」という視点、そんな時代認識が必要だということではないだろうか。



(文責：地域連携センター長 家本博一)